



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフ・ジェー・ネクスト
 コード番号 8935 URL <https://www.fjnext.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 幸春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 兼 業務部長 (氏名) 山本 辰美 TEL 03-6733-7711
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	67,008	9.1	7,238	△9.7	7,226	△10.8	4,689	△14.3
29年3月期	61,416	18.2	8,015	21.6	8,103	22.5	5,474	31.8

(注) 包括利益 30年3月期 4,688百万円 (△14.4%) 29年3月期 5,474百万円 (32.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	142.43	—	12.5	11.8	10.8
29年3月期	162.98	—	16.3	14.7	13.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	63,432	39,343	62.0	1,203.71
29年3月期	58,631	35,804	61.1	1,080.48

(参考) 自己資本 30年3月期 39,343百万円 29年3月期 35,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△2,304	257	834	13,680
29年3月期	1,788	△124	611	14,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	666	12.3	2.0
30年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	721	15.4	1.9
31年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		20.9	

(注) 1. 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭
 2. 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	21.2	3,400	21.6	3,400	21.7	2,000	15.9	61.19
通期	76,000	13.4	7,800	7.8	7,800	7.9	5,000	6.6	152.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	34,646,500株	29年3月期	34,646,500株
30年3月期	1,961,157株	29年3月期	1,508,357株
30年3月期	32,928,926株	29年3月期	33,587,038株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	59,607	11.5	5,900	△10.2	6,317	△10.8	4,210	△13.3
29年3月期	53,442	19.6	6,570	31.4	7,083	29.7	4,855	37.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	127.88	—
29年3月期	144.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	55,783		36,645		65.7	1,121.17		
29年3月期	51,199		33,586		65.6	1,013.52		

(参考) 自己資本 30年3月期 36,645百万円 29年3月期 33,586百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策効果を背景に、輸出や設備投資が増加し、雇用・所得環境も改善が続くなど、緩やかな景気回復が継続しています。

不動産業界におきましては、当連結会計年度の首都圏におけるマンションの新規供給戸数は前年同期比1.1%増の3万6,837戸に留まり、また、需要面につきましても、物件価格上昇等の影響により、年間平均契約率は好調の目安と言われる70%を下回るなど、依然として調整局面が続いております（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売買の拡充にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度は、売上高670億8百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益72億38百万円（前連結会計年度比9.7%減）、経常利益72億26百万円（前連結会計年度比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益46億89百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション1,332戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高442億5百万円（1,985戸）、ファミリーマンション売上高89億94百万円（218戸）、その他収入63億70百万円となり、不動産開発事業の合計売上高595億70百万円（前連結会計年度比11.5%増）、セグメント利益59億15百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高23億36百万円（前連結会計年度比8.4%増）、セグメント利益8億58百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

（建設事業）

建設事業は、建築請負工事の受注は順調に推移したものの、前連結会計年度にマンション卸販売を計上した反動減により、売上高42億51百万円（前連結会計年度比15.2%減）、セグメント利益3億86百万円（前連結会計年度比30.7%減）となりました。

（旅館事業）

旅館事業については、集客数が概ね順調に推移し、売上高8億50百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益51百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

② 次期（平成31年3月期）の見通し

当社グループが主力とする首都圏マンション市場は、景況感の回復等を背景に、今後も底堅い需要が継続するものと考えております。

このような環境の下、当社グループは、今後も自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」の継続的な開発、供給を行うとともに、販売・サービス体制の充実を図ってまいります。

次期（平成31年3月期）につきましては、当社グループ主力のワンルームマンションおよび高価格帯のファミリー向けマンションの開発・販売を中心に、中古マンションの売買にも積極的に取り組んでいく方針であり、年間販売戸数は2,200戸（第2四半期累計販売戸数1,100戸）を計画しております。また、旺盛な建設需要を背景とした建設事業における受注工事拡大を見込み、平成31年3月期の売上高は760億円（当連結会計年度比13.4%増）を計画しております。

利益面につきましては、当社グループ主力の不動産開発事業において、前期に引き続き土地仕入価格及び建築費等の売上原価の増加を見込み、営業利益78億円（当連結会計年度比7.8%増）、経常利益78億円（当連結会計年度比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50億円（当連結会計年度比6.6%増）を予定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は605億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億3百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が40億72百万円、仕掛販売用不動産が23億24百万円増加した一方、現金及び預金が14億72百万円、受取手形及び営業未収入金が4億25百万円減少したことによるものであります。固定資産は28億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。

この結果、総資産は634億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は93億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億24百万円減少いたしました。これは主に一年内返済予定の長期借入金が8億円増加した一方、短期借入金が5億円、未払法人税等が4億67百万円、未払消費税等が4億43百万円減少したことによるものであります。固定負債は147億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億86百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が16億90百万円、退職給付に係る負債が1億55百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は240億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億61百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は393億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億38百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益46億89百万円であり、減少は剰余金の配当7億27百万円、自己株式の取得4億22百万円であります。

この結果、自己資本比率は62.0%（前連結会計年度末は61.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億12百万円減少し、136億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は23億4百万円(前連結会計年度は17億88百万円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益72億26百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額64億66百万円、法人税等の支払額30億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は2億57百万円(前連結会計年度は1億24百万円の支出)となりました。主な収入は、定期預金の減少額2億33百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は8億34百万円(前連結会計年度は6億11百万円の収入)となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入86億60百万円であり、主な支出は、プロジェクトの完成等に伴う長期借入金の返済による支出61億70百万円、配当金の支払額7億26百万円、短期借入金の純減少額5億円、自己株式の取得による支出4億22百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	64.1	62.5	61.1	61.1	62.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.9	40.4	33.9	54.5	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4,048.5	-	1,263.2	757.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	-	14.8	34.5	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成27年3月期及び平成30年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、積極的な事業展開のための内部留保、財務バランス等を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の業績、及び次期以降の中長期的な事業展開等を慎重に検討いたしました結果、当連結会計年度(平成30年3月期)の期末配当につきましては、普通配当1株当たり10円に特別配当1株当たり2円を加えた12円を予定しております。これにより、すでに実施済みの中間配当10円とあわせると、年間配当は1株当たり22円となります。また、次期連結会計年度(平成31年3月期)の配当につきましては、中間、期末ともに1株当たり16円(年間配当1株当たり32円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,324	13,851
受取手形及び営業未収入金	3,344	2,919
有価証券	82	-
販売用不動産	15,615	19,687
仕掛販売用不動産	※2 20,474	※2 22,798
未成工事支出金	36	21
原材料及び貯蔵品	28	23
前渡金	141	154
繰延税金資産	325	322
その他	487	786
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,859	60,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,398	1,397
減価償却累計額	△739	△814
建物及び構築物（純額）	※2 658	※2 583
土地	※2 594	※2 594
その他	285	308
減価償却累計額	△220	△243
その他（純額）	64	64
有形固定資産合計	1,316	1,242
無形固定資産		
投資その他の資産	49	46
投資有価証券	※1 245	※1 247
繰延税金資産	199	282
その他	971	1,059
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,406	1,580
固定資産合計	2,772	2,869
資産合計	58,631	63,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,274	948
短期借入金	500	-
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,000	※2 3,800
未払金	449	455
未払法人税等	1,694	1,227
未払消費税等	484	40
預り金	1,660	1,756
賞与引当金	224	251
その他	682	867
流動負債合計	9,970	9,346
固定負債		
長期借入金	※2 10,040	※2 11,730
役員退職慰労引当金	753	790
退職給付に係る負債	405	561
長期預り敷金保証金	1,577	1,588
長期預り金	72	71
その他	6	0
固定負債合計	12,856	14,742
負債合計	22,826	24,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	30,749	34,712
自己株式	△789	△1,211
株主資本合計	35,789	39,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	13
その他の包括利益累計額合計	15	13
純資産合計	35,804	39,343
負債純資産合計	58,631	63,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	61,416	67,008
売上原価	※1,※2 45,642	※2 51,114
売上総利益	15,774	15,894
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	910	1,165
給料手当及び賞与	2,642	2,840
賞与引当金繰入額	216	240
退職給付費用	63	162
役員退職慰労引当金繰入額	45	46
その他	3,879	4,199
販売費及び一般管理費合計	7,759	8,656
営業利益	8,015	7,238
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	2
投資事業組合運用益	1	3
違約金収入	114	24
助成金収入	3	4
その他	22	3
営業外収益合計	145	39
営業外費用		
支払利息	52	47
その他	5	4
営業外費用合計	57	52
経常利益	8,103	7,226
税金等調整前当期純利益	8,103	7,226
法人税、住民税及び事業税	2,788	2,615
法人税等調整額	△158	△78
法人税等合計	2,629	2,536
当期純利益	5,474	4,689
親会社株主に帰属する当期純利益	5,474	4,689

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,474	4,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
その他の包括利益合計	0	△1
包括利益	5,474	4,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,474	4,688
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	3,054	25,850	△289	31,390
当期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
親会社株主に帰属する当期純利益			5,474		5,474
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,899	△499	4,399
当期末残高	2,774	3,054	30,749	△789	35,789

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14	14	31,405
当期変動額			
剰余金の配当			△574
親会社株主に帰属する当期純利益			5,474
自己株式の取得			△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,399
当期末残高	15	15	35,804

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	3,054	30,749	△789	35,789
当期変動額					
剰余金の配当			△727		△727
親会社株主に帰属する当期純利益			4,689		4,689
自己株式の取得				△422	△422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,962	△422	3,540
当期末残高	2,774	3,054	34,712	△1,211	39,330

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15	15	35,804
当期変動額			
剰余金の配当			△727
親会社株主に帰属する当期純利益			4,689
自己株式の取得			△422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	3,538
当期末残高	13	13	39,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,103	7,226
減価償却費	189	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	155
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	52	47
売上債権の増減額 (△は増加)	89	425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,135	△6,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	377	△325
前渡金の増減額 (△は増加)	137	△12
前受金の増減額 (△は減少)	76	179
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△41	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	449	△616
その他	135	△101
小計	4,575	780
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△51	△46
法人税等の支払額	△2,738	△3,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788	△2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37	△32
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
定期預金の増減額 (△は増加)	△138	233
投資有価証券の償還による収入	50	80
その他	6	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△500
長期借入れによる収入	8,100	8,660
長期借入金の返済による支出	△5,407	△6,170
リース債務の返済による支出	△6	△7
自己株式の取得による支出	△499	△422
配当金の支払額	△574	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,275	△1,212
現金及び現金同等物の期首残高	12,617	14,893
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,893	※ 13,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱エフ・ジェー・コミュニティ

㈱レジテックコーポレーション

F Jリゾートマネジメント㈱

㈱アライドライブ

(2) 非連結子会社の名称等

台湾益富傑股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

台湾益富傑股份有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

③ たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～44年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社4社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

販売用不動産の売上高及び売上原価の計上は引渡基準によっておりますが、連結子会社の融資を伴う販売用不動産については、未回収の債権相当額に対応する販売利益を繰延処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用としております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則的な方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が91百万円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	74百万円	74百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛販売用不動産	17,265百万円	20,899百万円
建物及び構築物	205	176
土地	253	253
計	17,725	21,329

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,000百万円	3,800百万円
長期借入金	10,040	11,230
計	13,040	15,030

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下額が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	10百万円	-百万円

※2 売上原価には販売用不動産利益繰延額(純額)が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	△8百万円	△4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,646	-	-	34,646
合計	34,646	-	-	34,646
自己株式				
普通株式(注)	670	837	-	1,508
合計	670	837	-	1,508

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加837千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	305	9	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	268	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	397	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,646	-	-	34,646
合計	34,646	-	-	34,646
自己株式				
普通株式（注）	1,508	452	-	1,961
合計	1,508	452	-	1,961

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加452千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	397	12	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	329	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	392	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,324百万円	13,851百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△430	△170
現金及び現金同等物	14,893	13,680

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び株式会社アライドライフが「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジェー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社及びFJリゾートマネジメント株式会社が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルームマンション及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、主にマンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県伊豆エリアにおいて、温泉旅館「伊東遊季亭」、「伊東遊季亭 川奈別邸」及び「玉峰館」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,409	2,156	5,011	839	61,416	-	61,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	423	32	12	470	△470	-
計	53,411	2,579	5,043	852	61,887	△470	61,416
セグメント利益	6,584	783	557	62	7,987	27	8,015
セグメント資産	49,947	4,586	3,350	1,372	59,257	△625	58,631
その他の項目							
減価償却費	105	2	0	83	191	△1	189
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	24	1	1	5	31	△0	31

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	22
棚卸資産及び固定資産の調整額	5
合計	27

セグメント資産

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	△609
棚卸資産及び固定資産の調整額	△15
合計	△625

減価償却費

(単位：百万円)

固定資産の調整額	△1
----------	----

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

固定資産の調整額	△0
----------	----

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び株式会社アライドライフが「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジェー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社及びFJリゾートマネジメント株式会社が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルームマンション及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、主にマンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県伊豆エリアにおいて、温泉旅館「伊東遊季亭」、「伊東遊季亭 川奈別邸」及び「玉峰館」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,570	2,336	4,251	850	67,008	-	67,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	433	29	12	482	△482	-
計	59,577	2,770	4,280	862	67,491	△482	67,008
セグメント利益	5,915	858	386	51	7,212	26	7,238
セグメント資産	54,576	4,932	2,886	1,371	63,766	△334	63,432
その他の項目							
減価償却費	117	2	0	81	201	△1	200
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	28	2	-	-	31	△0	31

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	25
棚卸資産及び固定資産の調整額	0
合計	26

セグメント資産 (単位：百万円)

セグメント間取引消去	△320
棚卸資産及び固定資産の調整額	△14
合計	△334

減価償却費 (単位：百万円)

固定資産の調整額	△1
----------	----

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

固定資産の調整額	△0
----------	----

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,080.48円	1株当たり純資産額	1,203.71円
1株当たり当期純利益金額	162.98円	1株当たり当期純利益金額	142.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,474	4,689
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	5,474	4,689
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,587,038	32,928,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,072	8,322
営業未収入金	71	248
有価証券	82	-
販売用不動産	15,616	19,689
仕掛販売用不動産	20,432	22,620
貯蔵品	18	12
前渡金	141	132
未収入金	6	37
前払費用	302	289
関係会社短期貸付金	600	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	200
繰延税金資産	261	254
その他	11	161
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	47,617	51,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	331	286
構築物	27	25
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	35	47
土地	408	408
有形固定資産合計	808	772
無形固定資産		
その他	28	26
無形固定資産合計	28	26
投資その他の資産		
投資有価証券	170	173
関係会社株式	774	774
関係会社長期貸付金	700	800
長期前払費用	531	576
保険積立金	22	23
敷金及び保証金	326	340
繰延税金資産	133	211
その他	96	125
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,745	3,014
固定資産合計	3,582	3,814
資産合計	51,199	55,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235	259
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,800
未払金	416	375
未払費用	175	194
未払法人税等	1,500	1,014
未払消費税等	398	-
前受金	206	413
預り金	262	282
賞与引当金	162	184
その他	108	103
流動負債合計	6,466	6,628
固定負債		
長期借入金	10,040	11,230
退職給付引当金	310	447
役員退職慰労引当金	742	775
長期預り敷金保証金	15	17
長期預り金	39	38
固定負債合計	11,146	12,509
負債合計	17,613	19,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	316	316
資本剰余金合計	3,054	3,054
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金	20,800	23,800
繰越利益剰余金	7,703	8,187
利益剰余金合計	28,531	32,014
自己株式	△789	△1,211
株主資本合計	33,570	36,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	13
評価・換算差額等合計	15	13
純資産合計	33,586	36,645
負債純資産合計	51,199	55,783

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	53,442	59,607
売上原価	40,070	46,039
売上総利益	13,372	13,568
販売費及び一般管理費	6,802	7,668
営業利益	6,570	5,900
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	402	402
投資事業組合運用益	1	3
経営指導料	22	25
違約金収入	114	24
その他	15	3
営業外収益合計	567	467
営業外費用		
支払利息	48	45
その他	5	4
営業外費用合計	54	49
経常利益	7,083	6,317
税引前当期純利益	7,083	6,317
法人税、住民税及び事業税	2,327	2,177
法人税等調整額	△100	△70
法人税等合計	2,227	2,106
当期純利益	4,855	4,210

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 用地費		8,310	20.7	7,259	15.8
II 外注建築工事費		10,608	26.5	9,549	20.7
III 設計監理費		277	0.7	271	0.6
IV 諸経費		209	0.5	567	1.2
V 購入不動産		15,559	38.8	23,350	50.7
VI たな卸資産の簿価切下額		10	0.0	-	-
VII 支払家賃		4,623	11.6	4,562	9.9
VIII 管理委託費		349	0.9	329	0.7
IX 減価償却費		110	0.3	132	0.3
X 租税公課		0	0.0	0	0.0
XI その他		17	0.0	21	0.1
計		40,078	100.0	46,043	100.0
販売用不動産利益繰延額 (純額)		△8		△4	
売上原価		40,070		46,039	

- (注) 1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。
 2 購入不動産は、マンション等の仕入によるものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,774	2,738	316	3,054	27	17,800	6,422	24,250	△289	29,790
当期変動額										
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-		-
剰余金の配当							△574	△574		△574
当期純利益							4,855	4,855		4,855
自己株式の取得									△499	△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	1,280	4,280	△499	3,780
当期末残高	2,774	2,738	316	3,054	27	20,800	7,703	28,531	△789	33,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14	14	29,804
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△574
当期純利益			4,855
自己株式の取得			△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,781
当期末残高	15	15	33,586

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,774	2,738	316	3,054	27	20,800	7,703	28,531	△789	33,570
当期変動額										
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-		-
剰余金の配当							△727	△727		△727
当期純利益							4,210	4,210		4,210
自己株式の取得									△422	△422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	483	3,483	△422	3,061
当期末残高	2,774	2,738	316	3,054	27	23,800	8,187	32,014	△1,211	36,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	15	33,586
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△727
当期純利益			4,210
自己株式の取得			△422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	3,059
当期末残高	13	13	36,645

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 契約実績

当連結会計年度における不動産開発事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日				当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			
	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ワンルームマンション	1,924	127.7	42,481	130.4	2,032	105.6	45,675	107.5
ファミリーマンション	207	108.4	8,372	125.0	290	140.1	13,292	158.8
その他不動産	—	—	301	447.6	—	—	265	87.9
合計	2,131	125.5	51,155	130.1	2,322	109.0	59,233	115.8

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント の名称	区分	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日				当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			
		戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産開発事業	ワンル ムマンシ ョン	1,873	128.0	41,338	130.0	1,985	106.0	44,205	106.9
	ファミリ ーマンシ ョン	143	74.1	5,916	86.0	218	152.5	8,994	152.0
	その他	—	—	6,154	103.4	—	—	6,370	103.5
	小計	2,016	121.7	53,409	119.6	2,203	109.3	59,570	111.5
不動産管理事業	—	—	—	107.3	—	—	2,336	108.4	
建設事業	—	—	—	112.6	—	—	4,251	84.8	
旅館事業	—	—	—	98.2	—	—	850	101.3	
合計	—	—	—	118.2	—	—	67,008	109.1	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) その他

該当事項はありません。